

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1
【電話番号】	097(524)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	大分本店長 平山 章公 (同所は登記上の本店所在地で実際の管理業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 小野 信介
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社小倉支店 (北九州市小倉北区西港町12番地の1) 小野建株式会社熊本支店 (熊本市流通団地一丁目50番地) 小野建株式会社広島支店 (広島県安芸郡坂町北新地一丁目2番32号) 小野建株式会社福岡支店 (福岡市東区箱崎ふ頭四丁目12番11号) 小野建株式会社長崎支店 (長崎県西彼杵郡時津町日並郷字新開3610番地) 小野建株式会社大阪支店 (大阪市西区九条南二丁目24番20号 九条STビル2F) 小野建株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F) 小野建株式会社沖縄支店 (那覇市久茂地三丁目21番1号 國場ビル8F) 小野建株式会社仙台支店 (仙台市宮城野区蒲生字須賀前88番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記の支店のうち、熊本支店、広島支店、福岡支店、長崎支店、沖縄支店、仙台支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(百万円)	84,603	95,129	27,233	33,362	116,074
経常利益(百万円)	1,524	2,037	404	342	2,492
四半期(当期)純利益(百万円)	783	1,385	198	262	1,277
純資産額(百万円)	-	-	43,293	44,481	43,818
総資産額(百万円)	-	-	83,644	94,028	80,092
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,083.77	2,143.24	2,109.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	37.80	66.86	9.55	12.66	61.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	36.07	66.86	9.55	12.66	59.51
自己資本比率(%)	-	-	51.6	47.2	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,346	1,502	-	-	13,650
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,875	2,132	-	-	4,191
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,763	4,212	-	-	9,540
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,993	1,782	1,205
従業員数(人)	-	-	466	472	462

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成21年6月29日に三協則武鋼業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としており、貸借対照表については第61期第1四半期連結会計期間末より、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については第61期第2四半期連結会計期間より連結しております。

4. 小野建沖縄株式会社を平成22年9月7日に設立しており、第62期第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	472
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。なお、嘱託は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	384
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。なお、嘱託は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
九州・中国(百万円)	20,320	-
関西・中京(百万円)	9,561	-
関東・東北(百万円)	6,269	-
合計(百万円)	36,151	-

(注) 1. セグメント間の取引金額を含めております。

2. 総販売実績に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
九州・中国(百万円)	18,535	-
関西・中京(百万円)	8,985	-
関東・東北(百万円)	5,234	-
合計(百万円)	32,756	-

(注) 1. 仕入実績には、商品仕入・材料仕入のほか、商品加工費ならびにその他の事業費を含めております。

2. セグメント間の取引金額を含めております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、一部に回復基調が見られるものの、海外経済の先行き不安や長期化する円高やデフレの進行など引き続き厳しい状況が続いております。

鉄鋼流通業界におきましても、原材料価格の上昇により鋼材価格が上昇傾向にあるものの、公共投資、民間設備投資の停滞により鉄鋼需要は依然として好転せず、販売不振の中での鋼材値上げに苦戦しており深刻な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」に積極的に取り組んでおり、グループの販売力を活用し一括仕入による原価低減の推進を図り、さらに、グループ間の在庫活用を優先し在庫数量のさらなる適正化を図るなど、市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を目指しております。

当第3四半期連結会計期間における業績は、前年同四半期に比べ新規設備としてグループ会社である西日本スチールセンターに増設した第二加工ラインと東京支店川崎センターの本格稼働や円高基調による輸入鋼材の取り扱いの増加ならびに鉄鋼原材料の価格高騰による鋼材市況の上昇により売上高は増加いたしました。損益面におきましては、鋼材価格の上昇分の販売価格への転嫁に苦慮し、売上総利益率が前年同四半期に比べ低下した結果、営業利益・経常利益は減少いたしました。特別損益としては固定資産の売却による特別利益の発生がありました。この結果、売上高333億62百万円（前年同四半期比22.5%増）、営業利益3億1百万円（前年同四半期比17.3%減）、経常利益3億42百万円（前年同四半期比15.4%減）、四半期純利益2億62百万円（前年同四半期比32.5%増）と前年同四半期に比べ増収増益となりました。

（セグメント別業績）

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	(前年同四半期比%)	セグメント利益	(前年同四半期比%)
(九州・中国)	20,320百万円	(-)	259百万円	(-)
(関西・中京)	9,561百万円	(-)	21百万円	(-)
(関東・東北)	6,269百万円	(-)	44百万円	(-)
計	36,151百万円	(-)	326百万円	(-)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億74百万円増加し当第3四半期連結会計期間末の資金の残高は17億82百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億94百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億16百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億36百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

東京支店川崎センターのストックヤード併設のコイル切断機が、平成22年10月に完成しております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,244,830	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	単元株式数 100株
計	21,244,830	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成14年6月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,000(1個につき1株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613
新株予約権の行使期間	自平成16年6月28日 至平成24年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 613 資本組入額 307
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役も しくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年 6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	386,500 (1個につき1株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	386,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,585
新株予約権の行使期間	自平成18年6月26日 至平成24年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,585 資本組入額 793
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	21,244,830	-	3,780	-	3,494

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,719,200	207,192	-
単元未満株式	普通株式 6,930	-	-
発行済株式総数	21,244,830	-	-
総株主の議決権	-	207,192	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1	518,700	-	518,700	2.44
計	-	518,700	-	518,700	2.44

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	894	840	866	809	801	670	667	709	778
最低(円)	820	736	767	740	627	601	592	601	666

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950	1,409
受取手形及び売掛金	3 44,442	36,250
商品及び製品	8,561	7,281
原材料及び貯蔵品	963	569
その他	4,954	2,479
貸倒引当金	250	215
流動資産合計	60,622	47,774
固定資産		
有形固定資産		
土地	2 18,916	2 19,001
その他(純額)	12,632	11,266
有形固定資産合計	1 31,549	1 30,267
無形固定資産	475	540
投資その他の資産		
投資有価証券	737	803
その他	1,214	1,349
貸倒引当金	570	643
投資その他の資産合計	1,381	1,509
固定資産合計	33,405	32,317
資産合計	94,028	80,092
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,714	23,929
短期借入金	12,600	7,015
1年内返済予定の長期借入金	92	575
未払法人税等	445	652
賞与引当金	104	187
役員賞与引当金	18	27
その他	3,059	2,172
流動負債合計	48,033	34,560
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	85	152
退職給付引当金	482	477
役員退職慰労引当金	362	530
資産除去債務	61	-
その他	421	451
固定負債合計	1,513	1,712
負債合計	49,546	36,273

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	37,633	36,869
自己株式	602	602
株主資本合計	44,320	43,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	134
繰延ヘッジ損益	3	26
評価・換算差額等合計	100	160
少数株主持分	60	101
純資産合計	44,481	43,818
負債純資産合計	94,028	80,092

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	84,603	95,129
売上原価	78,276	87,904
売上総利益	6,327	7,225
販売費及び一般管理費	¹ 4,948	¹ 5,315
営業利益	1,379	1,909
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	18	16
仕入割引	42	44
社債償還益	5	-
受取家賃	34	36
助成金収入	45	21
雑収入	60	94
営業外収益合計	211	215
営業外費用		
支払利息	23	25
社債利息	2	-
売上割引	27	23
為替差損	1	6
雑損失	11	31
営業外費用合計	66	87
経常利益	1,524	2,037
特別利益		
固定資産売却益	3	348
投資有価証券売却益	5	-
受取保険金	-	138
特別利益合計	8	487
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	28	1
固定資産圧縮損	22	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	9	16
役員退職慰労金	-	56
過年度役員退職慰労引当金繰入額	6	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40
特別損失合計	70	117
税金等調整前四半期純利益	1,463	2,408
法人税等	² 678	² 975
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,432
少数株主利益	1	46
四半期純利益	783	1,385

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,233	33,362
売上原価	25,183	31,146
売上総利益	2,049	2,216
販売費及び一般管理費	¹ 1,684	¹ 1,914
営業利益	365	301
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
仕入割引	13	15
受取家賃	11	12
助成金収入	14	7
雑収入	15	32
営業外収益合計	59	72
営業外費用		
支払利息	6	9
社債利息	0	-
売上割引	6	9
為替差損	0	5
雑損失	5	7
営業外費用合計	19	31
経常利益	404	342
特別利益		
固定資産売却益	-	154
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	154
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	406	496
法人税等	² 210	² 234
少数株主損益調整前四半期純利益	-	262
少数株主損失()	2	0
四半期純利益	198	262

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,463	2,408
減価償却費	480	877
無形固定資産償却費	31	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	37
受取利息及び受取配当金	22	18
社債償還益	5	-
支払利息	23	25
有形固定資産売却損益(は益)	0	346
売上債権の増減額(は増加)	12,386	6,654
たな卸資産の増減額(は増加)	2,577	1,674
仕入債務の増減額(は減少)	147	5,252
その他	157	185
小計	16,642	317
利息及び配当金の受取額	20	18
利息の支払額	19	25
法人税等の支払額	543	1,178
法人税等の還付額	246	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,346	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,017	2,552
有形固定資産の売却による収入	25	448
助成金収入	22	-
投資有価証券の取得による支出	2	1
投資有価証券の売却による収入	15	-
子会社株式の取得による支出	-	128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	68	-
その他	10	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,875	2,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,830	5,585
長期借入れによる収入	180	-
長期借入金の返済による支出	2,211	550
社債の償還による支出	2,590	200
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	311	622
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,763	4,212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	706	576
現金及び現金同等物の期首残高	1,286	1,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,993	1,782

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、小野建沖縄株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(2) 変更後の連結子会社の数 4社 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、税金等調整前四半期純利益は、44百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「社債利息」は、金額的重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間では営業外費用の「支払利息」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「支払利息」に含まれる「社債利息」は1百万円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「社債利息」は、金額的重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間では営業外費用の「支払利息」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外費用の「支払利息」に含まれる「社債利息」は0百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。一部の子会社においては、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,613百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,794百万円です。
2 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮額 22百万円	2 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮額 22百万円
3 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,893百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 (百万円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 (百万円)
運賃 1,650	運賃 1,629
貸倒引当金繰入額 98	貸倒引当金繰入額 142
給料手当 1,302	給料手当 1,398
役員賞与引当金繰入額 36	役員賞与引当金繰入額 18
賞与引当金繰入額 94	賞与引当金繰入額 94
役員退職慰労引当金繰入額 26	役員退職慰労引当金繰入額 33
退職給付費用 74	退職給付費用 70
減価償却費 357	減価償却費 527
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 (百万円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 (百万円)
運賃 533	運賃 579
貸倒引当金繰入額 62	貸倒引当金繰入額 52
給料手当 398	給料手当 459
役員賞与引当金繰入額 12	役員賞与引当金繰入額 6
賞与引当金繰入額 94	賞与引当金繰入額 94
役員退職慰労引当金繰入額 8	役員退職慰労引当金繰入額 10
退職給付費用 26	退職給付費用 24
減価償却費 120	減価償却費 213
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,195	現金及び預金勘定 1,950
預入期間が3か月を超える定期預金 202	預入期間が3か月を超える定期預金 168
現金及び現金同等物 1,993	現金及び現金同等物 1,782

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,244,830株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 518,749株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 310百万円
(ロ) 1株当たり配当額 15.00円
(ハ) 基準日 平成22年3月31日
(ニ) 効力発生日 平成22年6月28日
(ホ) 配当の原資 利益剰余金

平成22年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 310百万円
(ロ) 1株当たり配当額 15.00円
(ハ) 基準日 平成22年9月30日
(ニ) 効力発生日 平成22年12月6日
(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,403	3,658	171	27,233	-	27,233
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	19	19	19	-
計	23,403	3,658	190	27,252	19	27,233
営業利益	246	78	114	439	74	365

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,727	12,337	538	84,603	-	84,603
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	49	49	49	-
計	71,727	12,337	588	84,653	49	84,603
営業利益	990	270	341	1,602	223	1,379

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当社グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当社グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に鉄鋼・建材商品の販売および一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」および「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	53,572	23,851	17,706	95,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,877	4,246	909	9,033
計	57,449	28,098	18,615	104,163
セグメント利益	1,028	373	566	1,968

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	19,038	8,343	5,980	33,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,281	1,218	288	2,789
計	20,320	9,561	6,269	36,151
セグメント利益	259	21	44	326

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,968
セグメント間取引消去等	18
棚卸資産の調整額	4
のれんの償却額	81
四半期連結損益計算書の営業利益	1,909

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	326
セグメント間取引消去等	5
棚卸資産の調整額	0
のれんの償却額	29
四半期連結損益計算書の営業利益	301

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	2,143.24円	1 株当たり純資産額	2,109.26円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	37.80円	1 株当たり四半期純利益金額	66.86円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	36.07円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	66.86円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
 であります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	783	1,385
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	783	1,385
期中平均株式数 (千株)	20,726	20,726
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	4	-
(うち社債発行差金償却額)	(4)	(-)
普通株式増加数 (千株)	875	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	平成16年 6月25日定時株主総会決 議ストックオプション (新株予約権 415千個) 普通株式 415千株	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.55円	1株当たり四半期純利益金額	12.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.55円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.66円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	198	262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	198	262
期中平均株式数(千株)	20,726	20,726
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち社債発行差金償却額)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 415千個) 普通株式 415千株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比して著しい変動が見られない為、注記の記載を省略しております。

2【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....310百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

小野建株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

小野建株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。